

給与支払報告書の記載についての留意事項

以下に記載してある項目は、給与支払報告書の記載時に誤りの多い箇所の留意事項です。具体的な記載の仕方は、国税庁ホームページの「令和2年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を参考にしてください。

(例)

※ 種別										※ 整理番号											
支払 を受ける 者	※ 区分 ① 柏市〇〇 〇—〇—〇										(受給者番号) (個人番号) ② 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2										
	(役職名) 課長										(フリガナ) ③ カシワ イチタ										
	氏名 柏市太																				
種別	支払金額					給与所得控除後の金額 (調整控除後)					所得控除の額の合計額					源泉徴収税額					
給与	6 847 500					④ 5 062 750					4 219 846					0					
(源泉)控除対象 配偶者の有無等		配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)										16歳未満 扶養親族の数		障害者の数(本人を除く。)		非居住者である 親族の数			
有 従有		〇		⑤ 380 000		特定		老人		その他		5									
						1		1		1		3		5							
社会保険料等の金額					生命保険料の控除額					地震保険料の控除額					住宅借入金等特別控除の額						
909 846					50 000					50 000					42 100						
(摘要) 普F ⑫ (1) 柏 五郎 (2) 柏 愛子(年少)										前職分 柏商事(株) 柏市柏五丁目 支払 1,846,350 社保 0 源泉 37,200 退職 R2.6.30											
生命保険料の金額 の内訳		新生命保険料 の金額		旧生命保険料 の金額		150,000		介護医療 保険料の金額		新個人年金 保険料の金額		旧個人年金 保険料の金額									
住宅借入金等特別 控除の額 の内訳		住宅借入金等 特別控除適用数		住宅借入金等 特別控除可能額		居住開始年 月日(1回目)		居住開始年 月日(2回目)		住宅借入金等特別 控除区分(1回目)		住宅借入金等 年末残高(1回目)		住宅借入金等 年末残高(2回目)		15,000,000					
		⑥ 1		150,000		⑦ 27				⑧ 住(特)											
⑨ (源泉・特別) 控除対象 配偶者		(フリガナ) カシワ ハナコ		氏名 柏 花子		区分		配偶者の 合計所得		国民年金保険 料等の金額		旧長期損害 保険料の金額		基礎控除の額		⑩ 所得金額 調整控除額					
								100,000						⑪							
⑨ 控除対象 扶養親族		(フリガナ) カシワ イチロウ		氏名 柏 一郎		区分		⑨ 1 6 歳 未 満 の 扶 養 親 族		(フリガナ) カシワ ハルコ		氏名 柏 春子		区分		5人目以降の控除対象 扶養親族の個人番号					
		個人番号		3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4		個人番号				7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8		⑬									
		(フリガナ) カシワ ジロウ		氏名 柏 二郎		区分				(フリガナ) カシワ ナツコ		氏名 柏 夏子		区分		(1) 876543210 987					
		個人番号		4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5		個人番号				8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9											
(フリガナ) カシワ サブロウ		氏名 柏 三郎		区分		(フリガナ) カシワ アキコ		氏名 柏 秋子		区分		5人目以降の16歳未満の 扶養親族の個人番号									
個人番号		5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6		個人番号		9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0															
(フリガナ) カシワ シロウ		氏名 柏 四郎		区分		(フリガナ) カシワ フユコ		氏名 柏 冬子		区分		(2) 765432109 876									
個人番号		6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7		個人番号		9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2															
未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職					⑮ 受給者生年月日							
									就職	退職	年	月	日	元号	年	月	日				
							⑭		〇	2	12	25	昭和	45	11	1					
⑯ 支払者		個人番号又は 法人番号										1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 (右詰で記載してください。)									
		住所(居所) 又は所在地										〇〇市〇〇 〇—〇—〇									
		氏名又は名称										〇〇株式会社 (電話) 〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇									

法人番号及び個人番号を記載してください

※ 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の施行に伴い、総括表と給与支払報告書には、法人番号及び個人番号を記載してください。

記載欄名	記載すべき事項																	
①住所又は居所	受給者の令和3年1月1日（中途退職者は、退職時）現在の住所又は居所を確認して記載してください。 ※令和3年1月1日の住民登録地が柏市でない場合、住民登録地の市区町村へ回送させていただく場合があります。																	
②「支払を受ける者」の「個人番号」	給与の支払を受ける者の個人番号を記載してください。																	
③フリガナ	フリガナを必ず記載してください。																	
④給与所得控除後の金額（調整控除後） ※令和3年度税制改正	支払金額に応じて求めた給与所得控除後の給与等の金額を記載してください。 なお、所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を控除した後の金額を記載してください。																	
⑤配偶者（特別）控除の額	「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて計算された配偶者控除額又は配偶者特別控除額を記載してください。																	
⑥住宅借入金等特別控除適用数	年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合、当該控除の適用数を記載してください。																	
⑦居住開始年月日	居住開始年月日は、和暦で年、月、日を分けて記載してください。 （例）平成27年1月25日→27、1、25																	
⑧住宅借入金等特別控除区分	適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記載してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">住</td> <td>一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます）</td> </tr> <tr> <td>認</td> <td>認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合 ※住民税での控除は適用外となります。</td> </tr> <tr> <td>震</td> <td>東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和3年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合</td> </tr> </table> <p>当該住宅の取得や増改築が特定取得に該当する場合には「（特）」を、特別特定取得に該当する場合には「（特特）」を記載してください。</p>	住	一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます）	認	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合	増	特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合 ※住民税での控除は適用外となります。	震	東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和3年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合									
住	一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます）																	
認	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合																	
増	特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合 ※住民税での控除は適用外となります。																	
震	東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和3年12月31日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合																	
⑨（源泉・特別）控除対象配偶者／控除対象扶養親族／16歳未満の扶養親族	対象者が非居住である場合には、区分の欄に「○」を記載してください。 ※（源泉・特別）控除対象配偶者の欄には、控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名を記載してください。																	
⑩基礎控除の額 ※令和3年度税制改正	基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。 ただし、基礎控除の額が48万円の場合には、転記する必要はありません。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">給与所得者の基礎控除申告書</th> <th rowspan="2">記載方法</th> </tr> <tr> <th>合計所得金額の見積額</th> <th>基礎控除の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,400万円以下</td> <td>48万円</td> <td>記載不要</td> </tr> <tr> <td>2,400万円超 2,450万円以下</td> <td>32万円</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>2,450万円超 2,500万円以下</td> <td>16万円</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>2,500万円超</td> <td>なし</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	給与所得者の基礎控除申告書		記載方法	合計所得金額の見積額	基礎控除の額	2,400万円以下	48万円	記載不要	2,400万円超 2,450万円以下	32万円	320,000	2,450万円超 2,500万円以下	16万円	160,000	2,500万円超	なし	0
給与所得者の基礎控除申告書		記載方法																
合計所得金額の見積額	基礎控除の額																	
2,400万円以下	48万円	記載不要																
2,400万円超 2,450万円以下	32万円	320,000																
2,450万円超 2,500万円以下	16万円	160,000																
2,500万円超	なし	0																
⑪所得金額調整控除額 ※令和3年度税制改正	所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。																	
⑫摘要	<p>（ア）普通徴収切替理由に該当し、特別徴収できない場合は、符号（普A～普F）を必ず記載してください。</p> <p>（イ）前職分の給与支払額を含めて年末調整した場合には、その勤務先の名称、所在地、支払金額、社会保険料、源泉徴収税額、退職年月日を必ず記載してください。</p> <p>（ウ）控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、氏名を記載してください。氏名の前には括弧書きの数字を付し、⑬「5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号」又は「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」の欄に記載する個人番号との対応関係が分かるようにしてください。 （例）（1）氏名 （2）氏名（年少）</p>																	

記載欄名	記載すべき事項										
⑫摘要	(エ) 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）を有する方で、その同一生計配偶者が、障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合には、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください。 (例) 氏名（同配）										
※令和3年度税制改正 （オ）の部分	(オ) 所得金額調整控除の適用がある場合は、該当する要件に応じて、次のように記載してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>要件</th> <th>記載方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人が特別障害者</td> <td>記載不要（※）</td> </tr> <tr> <td>同一生計配偶者が特別障害者</td> <td>同一生計配偶者の氏名（同配） (例) 柏 花子（同配）</td> </tr> <tr> <td>扶養親族が特別障害者</td> <td>扶養親族の氏名（調整）</td> </tr> <tr> <td>扶養親族が年齢23歳未満</td> <td>(例) 柏 一郎（調整）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「本人が障害者」の「特別」欄に「○」を付してください。 ただし、上記「同一生計配偶者」又は「扶養親族」の氏名が ・「（源泉・特別）控除対象配偶者」欄 ・「控除対象扶養親族」欄 ・「16歳未満の扶養親族」欄 に掲載されている場合は、記載を省略できます。</p>	要件	記載方法	本人が特別障害者	記載不要（※）	同一生計配偶者が特別障害者	同一生計配偶者の氏名（同配） (例) 柏 花子（同配）	扶養親族が特別障害者	扶養親族の氏名（調整）	扶養親族が年齢23歳未満	(例) 柏 一郎（調整）
要件	記載方法										
本人が特別障害者	記載不要（※）										
同一生計配偶者が特別障害者	同一生計配偶者の氏名（同配） (例) 柏 花子（同配）										
扶養親族が特別障害者	扶養親族の氏名（調整）										
扶養親族が年齢23歳未満	(例) 柏 一郎（調整）										
⑬5人日以降の控除対象扶養親族の個人番号／5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号	⑫摘要欄に記載した扶養親族の個人番号を記載してください。個人番号の前には括弧書きで数字を付し摘要欄の氏名との対応関係が分かるようにしてください。 (例) (1) 個人番号										
⑭寡婦 ひとり親 ※令和3年度税制改正	各欄について、受給者が該当する事項がある場合に「○」を付してください。										
⑮受給者生年月日	受給者の生年月日の元号を漢字（「明治」、「大正」、「昭和」、「平成」又は「令和」）で必ず記載してください。										
⑯「支払者」の「個人番号又は法人番号」	給与支払者の個人番号又は法人番号を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を一文字空けて記載してください。										

【用語の説明】

- 1 源泉控除対象配偶者とは、受給者（合計所得金額が900万円以下である方に限ります。）と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が95万円以下である方をいいます。
- 2 同一生計配偶者とは、受給者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が48万円以下である方をいいます。
- 3 控除対象配偶者とは、同一生計配偶者のうち、合計所得金額が1,000万円以下である受給者の配偶者をいいます。

【注意点】

- ◆ 普通徴収切替理由が「普F」に該当する従業員で「退職予定者」の場合は、退職予定日を通常の退職日欄ではなく、⑫摘要欄に「普F R3/3/31」のように記載してください。
- ◆ 出産・育児休業等の取得により、令和3年6月の時点で休職している従業員を普通徴収とする場合は、「普F」と記載してください。
※「長欠・育児休業等」を理由として、令和2年度の住民税を普通徴収に切り替えるために異動届出書を提出していたとしても、令和3年度の給与支払報告書を特別徴収として提出された場合は、令和3年度は特別徴収になります。
- ◆ 給与支払報告書の提出時に「特別徴収」に指定された方が、3月末の退職などでその後「普通徴収」に変更となる場合は、速やかに「異動届出書」を提出してください。
- ◆ 一人の従業員について、普通徴収とする理由が2つ以上ある場合は、いずれか1つを選択してください。